

# すわみつえ通信

No.302 2024年 2月5日

日本共産党鴻巣市議会議員  
諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7  
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151  
携帯: 080-5039-2785  
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp  
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



身近な議員として もっと届けたい声がある 声をかたちに

## 1月30日(火)臨時議会が開催され、議案2件を全員賛成で可決しました

◎戸籍法改正に伴い手数料の標準に関する政令が改正されました。本市においても本籍地以外での戸籍または除籍の交付を行うことにより、手数料条例に追加する条例改定です。

◎低所得者支援として、「住民税均等割りのみ課税世帯」への10万円給付、およびこの世帯と「住民税非課税世帯」の18歳以下の児童への5万円給付に関わる補正予算です。

## 軍事対軍事ではなく対話こそ解決の道

米軍がヨルダンの米軍施設への攻撃の報復として、イラクとシリアで攻撃を開始したというニュースに暗然たる思いです。イスラエルのガザ地区でのジェノサイドで2万5千人を超える人が亡くなり、その多くが女性と子どもです。ロシアとウクライナの戦争は2年になります。国連憲章・国際法を守り対話による解決の道をと声をあげなければならないと思います。



## 税金学習会に参加して「自主計算・自主申告、しましょう」=2月9日(金)開催=

確定申告の時期になりました。「年金だけだから必要ないと言われる」という声をよく伺います。

本当にそうでしょうか。給与や年金などは、すでに源泉徴収されていますが、医療費や生命保険料などの控除対象となる費用は本人が計算しない限り税に反映されません。

2月2日(金)に「鴻巣生活と健康を守る会」主催の税金学習会に参加しました。例題の演習で実際に税額を計算してみました。税金の使われ方にも思いがいく学習会でした。

第2回の税金学習会は、2月9日(金)13時30分から17時まで、市民活動センター会議室Aにおいて、実際に自らの税額を計算します。開催時間内であれば何時からでも参加できますのでご案内いたします。

ご参加の際には、収入がわかるもの(源泉徴収票・年金通知書等)、控除対象となるもの(医療費・生命保険料・国保税等)、電卓をお持ちください。



## 一方通行道路に白線工事完了



本町4丁目の医院に通院する方から「目が悪いので白線をたよりに舗道を歩いています。消えかけていて危険です」とご連絡をいただきました。市役所担当課より工事完了の報が入りました。

能登半島地震救援募金に引き続きご協力をお願い致します

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

## 自民党政治 根本転換迫る 参院本会議 田村委員長が代表質問

日本共産党の田村智子委員長は2日、参院本会議で代表質問に立ちました。能登半島地震への対応、自民党の裏金問題についてただすとともに、経済でも、安保・外交でも行き詰まった自民党政治を根本から転換する対案を示して実現を迫りました。ジェンダー平等などを求める運動に連帯し、社会を動かす決意を示しました。

田村氏は、自民党の裏金事件について、安倍派（清和政策研究会）が過去5年間で約6億8000万円もの政治資金収支報告書への不記載があったと認め修正したことを批判。安倍派は改選を迎える参院議員に売り上げの全額を還流していたと指摘されているとして、「自民党国会議員の4分の1以上が関わった組織的犯罪の全容を洗いざらい明らかにするのは、自民党総裁たる岸田首相の責任だ」と追及しました。（しんぶん赤旗 2月3日付） **(写真)田村智子委員長 =2日、参院本会議**



## 深刻な物価高騰 今すぐ最低賃金を1500円に

日本共産党は経済再生プラン「30年におよぶ経済停滞・暮らしの困難を開解するために一3つの改革で暮らしに希望を」で、最低賃金1500円への引き上げを提案しています。全国2200万人以上の労働者の賃上げにつながるものです。深刻な物価高騰が続く中、緊急の引き上げと地域間格差は年収にすると約40万円もの開きがあることから全国一律制の実現が切実に求められています。

### 世界各国引き上げ続く

全労連は、全国各地で生活に必要な金額「最低生計費」を調査し、時給換算で1500円以上が必要だと明らかにしてきました。しかし、日本の

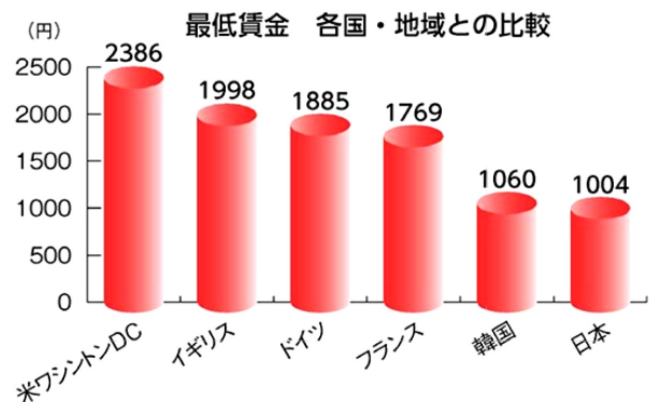
全国平均は1004円と低い水準に据え置かれています。

さらに岸田文雄首相は、2030年代半ばまでに1500円を目指すという遅すぎる目標しか掲げていません。

一方、世界的な物価高騰が続く中、各国で最賃額が引き上げられています。

（グラフ参照：イギリスは4月から1998円です。）

日本共産党は、この10年間に大企業が増やした内部留保額に対して毎年2%、5年間の時限的課税で10兆円の財源をつくり、中小企業の賃上げを支援するよう提案しています。（しんぶん赤旗 1月31日付）



## 原発事故後初の教室「懐かしい」 福島・大熊町の帰還困難区域



東京電力福島第1原発事故以降、荷物がそのままになっている熊町小学校の教室=3日

福島県大熊町で2月3日、東京電力福島第1原発事故により「帰還困難区域」となった町立熊町小学校などから、私物を持ち出す機会が設けられた。同校の校舎に一般の立ち入りが認められるのは事故後初めてで、教室を見た当時の在校生らは「懐かしい」「こんなのあったなあ」と思いをはせた。

立ち入りは同町が企画したが、除染が行われていないため短時間となった。同県富岡町職員でいわき市在住の伏見さん（25）は

「現状を見ておきたい」との思いから、両親や妹と共に訪れた。当時6年生で、机にかばんや荷物、げた箱には靴が残ったまま。「何か持って帰るというよりは記憶にちゃんと残しておきたい」と壁の掲示物などをじっくり見て回った。（時事通信社 2月3日付）